2022年12月社長会見

２０２２年１２月２１日

１.営業・輸送概況

２.大阪駅（うめきたエリア）で顔認証改札機の実証実験を開始します！

３.今年の振り返り、来年の展望

詳細

まずもって、お詫び申し上げなければなりません。昨日、ご報告させていただきましたが、弊社グループ会社におきまして、構内運転士が酒気を帯びた状態で、車両基地内の車両を入れ換える作業に従事したという、重大な事象を惹き起こしました。これは法令違反であり、安全管理体制に問題があったものと考えております。誠に遺憾であり、あらためて深くお詫びいたします。今後、同種事象を発生させないよう再発防止に努めてまいります。誠に申し訳ございませんでした。

１．営業・輸送概況

【運輸取扱収入（速報値）】

収入ですが、１１月はコロナ前の２０１９年比で８１．１%、１２月は１４日までで７９%です。

運輸取扱収入（速報値）

	前年同日比			
	収入計	近距離券	中長距離券	定期券
11月	114.0% (81.1%)	113.2% (95.1%)	120.3% (74.2%)	96.8% (92.5%)
12月(12/1~14)	109.7% (79.0%)	109.5% (94.5%)	113.9% (71.5%)	95.3% (97.0%)

※実績は直営の速報値。駅などでの取扱高(消費税を含む)を示すものであり、旅行会社での発売分などを除きます。
※ （）内は、コロナ前の2019年同日比。

【新幹線・在来線特急・近畿圏のご利用状況（速報値）】

山陽新幹線は、１１月が２０１９年比で７８%、１２月は１４日までで８２%。近畿圏は、１１月が９６%、１２月が１４日までで９４%です。

この間の「営業施策の展開」や、「全国旅行支援」による国内旅行需要の高まりなどにより、ご利用状況は、９月以降、回復傾向が続いています。

また、「水際対策の緩和」によりインバウンドのお客様も回復してきており、関西国際空港にアクセスする特急「はるか」のご利用も、１２月に入り、直近ではコロナ前の６割前後ご利用いただく日も出てきています。

先日発表いたしました、「年末年始の予約状況」は、１５日現在で、新幹線が、コロナ前の２０１８年比で７３％、対前年比で１１３％という状況です。

２０１８年は、曜日配列が大型連休という事情もありましたし、直前買いが増えてきているということもございまして、今後改善していくのではいないかと期待しています。

そのためにも、しっかりと安全運行に徹していくということが、何よりも大切であると考えています。

年明け以降につきましても、新型コロナウイルスの感染状況など、引き続き、足元の状況は不透明ですが、１月１０日からは「全国旅行支援」の実施も予定されていますので、引き続きご利用いただけること、回復が進んでいくことを期待しています。

新幹線・在来線特急・近畿圏のご利用状況（速報値）

	前年同日比			
	山陽新幹線	北陸新幹線	在来線特急	近畿圏
11月	130% (78%)	128% (90%)	137% (67%)	112% (96%)
12月(12/1~14)	122% (82%)	128% (90%)	131% (75%)	108% (94%)

※実績は速報値。近畿圏は近距離券発売実績の前年同日比。
※（）内は、コロナ前の2019年同日比。

また、冬のシーズンを迎えまして、当社としても、閑散期となる１月中旬から２月にかけて、これまでご好評いただいておりました「サイコロきっぷ」の第３弾の発売を予定しています。

次に、先日発表いたしましたが、来年３月１８日に、ダイヤ改正を実施いたします。

今回のダイヤ改正に合わせて、大阪駅の「うめきたエリア」が開業します。

これまで大阪駅を経由しておりませんでした特急「はるか」や「くろしお」が、新たに「大阪駅（うめきたエリア）」に停車するほか、「おおさか東線」が新たに新大阪駅から大阪駅まで乗り入れを開始し、大阪駅を起点とする各方面へのアクセスが飛躍的に向上します。

また、これまで着手してきた「奈良線の複線化」工事も完了し、関西の鉄道ネットワークがさらに強化されることにつながっていくものと考えています。

２０２５年の「大阪・関西万博」に向けて、関西全体の活性化につながればと考えています。

２.大阪駅（うめきたエリア）で顔認証改札機の実証実験を開始します！

来年春、３月１８日に開業いたします「大阪駅（うめきたエリア）」に、新たに導入する設備についてです。

「大阪駅（うめきたエリア）」では、私どもの「技術ビジョン」の具体化と、「万博が目指す未来社会の実現」に向け、「ＪＲ　ＷＥＳＴ　ＬＡＢＯ」を推進する共創活動に取り組んでいます。

本日は、「うめきた地下口」改札の新設と同時に、現在開発中の「顔認証改札機」を設置し、大阪駅-新大阪駅間において、ＩＣＯＣＡ定期券をお持ちの方を対象とした顔認証の実証実験を実施いたしますので、ご紹介させていただきます。

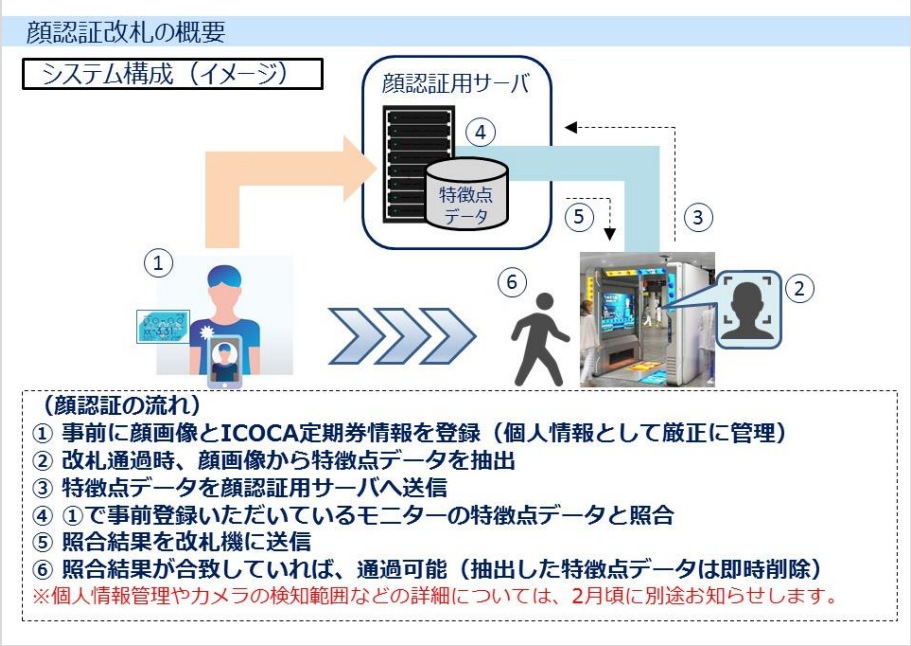
【顔認証改札の概要】

今回、この改札機の開発を通じて、顔をキーとする新たな「チケットレス認証手法」を検証するとともに、デジタル技術とリアルを組み合わせた、次世代のシームレスな移動サービスの構築に挑戦します。

まず、ご利用にあたっては、事前にスマートフォンなどから、ＩＣＯＣＡ定期券の情報と、顔の画像を登録していただきます。

そして、顔認証改札機を通過する際に、認証用のカメラが人を検知し、顔の特徴点を事前に登録いただいた顔画像の特徴点データと、即時に照合・確認して、個人を識別します。

なお、事前登録いただいた顔画像などのデータは厳正に管理するとともに、改札通過時に検知する顔の特徴点データは、録画することなく、照合・確認の完了とともに、即時に削除いたします。



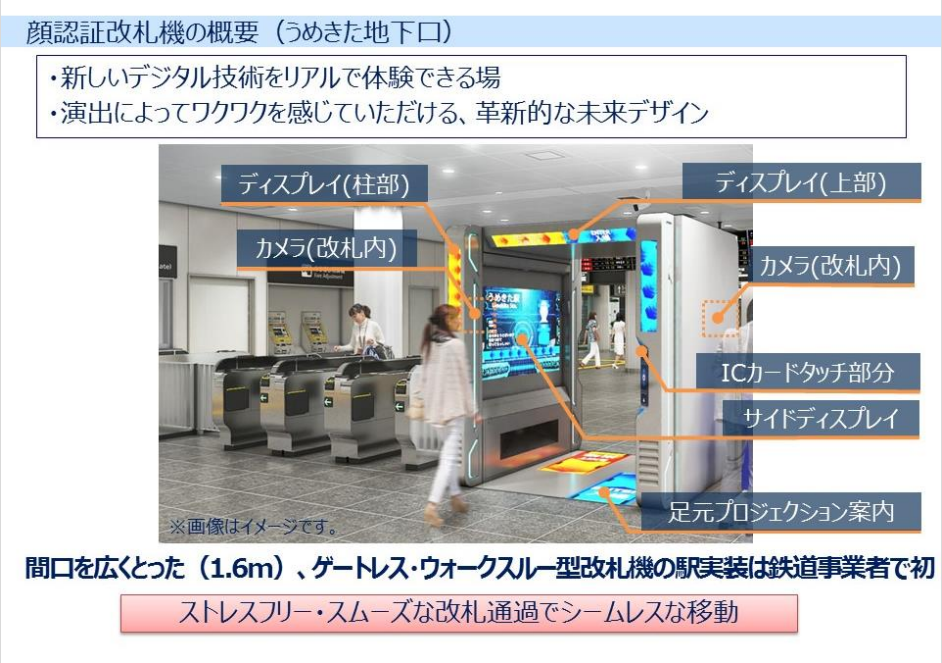
【顔認証改札機の概要（うめきた地下口）】

こうしたシステムにより、お手元からＩＣカードなどを取り出したり、自動改札機にタッチしたりする動作をすることなく、ノンストップで歩きながら、ストレスフリーでスムーズに改札を通過していただくことができます。

「うめきた地下口」改札には、通常の改札機４台に加え、この顔認証改札機を１台設置します。

ゲートを設けない、ウォークスルー型の近未来を感じさせる革新的なデザインで、幅１・６メートルと広く設計しておりますので同時に入出場していただくことができますし、ＩＣカードでもご利用いただける仕様としております。

ディスプレイの映像や音声を用いて、進行方向や通過の可否を分かりやすくご案内いたしますので、これまでと違う感覚で、ご利用いただけるものと考えています。



【大阪駅（うめきた地下口）⇔新大阪駅（東口）のご利用を対象に実証実験】

また、「新大阪駅東口」改札には、顔認証専用の簡易型改札機を設置します。大阪駅と新大阪駅を往来される日常の中で、顔認証で入場し、顔認証で出場するといった移動を体験していただけます。

実証実験の開始にあたり、大阪駅-新大阪駅間を含む「ＩＣＯＣＡ定期券」をお持ちの方を対象に、２月頃からモニターを募集するほか、当社社員もモニターとして参加いたします。

また、今後の展開ですが、今回の検証やご利用の状況を踏まえつつ、２０２５年「大阪・関西万博」に向けて、その他の駅への設置も検討してまいります。

さらに、顔認証技術については、将来的に改札機以外でも、認証・決済手段の選択肢の一つとして、当社が提供するＭａａＳとの連携も検討してまいります。

例えば、ホテルにおけるスムーズなチェックインや部屋の開錠、駅ナカショップでの決済など、さまざまな場面での活用も想定しています。

３.今年の振り返り、来年の展望

今年の振り返り

・新型コロナ、不安定な国際情勢など、厳しい経営状況が継続
・グループの最重要課題である鉄道の安全性向上をはじめとした取り組みを実行
・構造改革の深度化や、持続可能な交通体系の実現に向けた議論などを進捗
・需要喚起策としての商品展開や、地域共生の深耕、DX・イノベーションの取り組みを推進
・グループ一丸となった取り組みにより、中間期において３期ぶりの黒字を確保

来年の展望

・新たな「鉄道安全考動計画」「中期経営計画」がスタート
・引き続き、安全を当社グループの経営の根幹として位置づけるとともに、
　次の進化・成長のステージに向けた礎を築いていく
・中核である鉄道事業の活性化と、各事業の収支両面での構造改革を継続
・まちづくり、デジタル戦略を通じた事業間のシナジー強化と、
　移動に連動しない新たな事業領域へ、ビジネスの幅を広げていくことにも挑戦
・カーボンニュートラルといった社会課題の解決を通じ、サステナブルな社会づくりに貢献
・来年数多く花開くプロジェクトの成果を最大化できるよう取り組みを展開
・北陸新幹線敦賀開業へ着実に準備を進め、効果最大化へ機運を高めていく

最後に、今年も残り１０日ほどとなりました。今年一年の振り返りと来年の展望について、申し上げたいと思います。

【今年の振り返り】

２０２２年は、新型コロナウイルスの影響に加え、不安定な国際情勢など、厳しさを増す経営環境のなか、現在進めております「中期経営計画」の最終年度として、「変革・復興」の第一ステップを成し遂げる年として、取り組んでいるところです。

まず、グループとしての最重要課題である鉄道の安全性の向上については、「鉄道安全考動計画２０２２」の目標達成に向け、ハード・ソフト両面にわたる取り組みを進めているところではございますが、今般の事象のようなことも発生しているなか、引き続き、グループ全体で安全レベルを高めていく努力を重ねていく必要があります。

構造改革については、ご利用に応じた柔軟な列車ダイヤの設定やシステム化によるメンテナンスの見直しなど、これまでの取り組みをさらに進めてまいりました。また、組織の変革として、監査等委員会設置会社への移行や本社組織の見直し等により、意思決定と戦略の実行を迅速に進める体制を構築するとともに、地方機関におけるスタッフ部門の再編により、事業運営体制の充実・強靭化や地域共生機能の強化を図ったところです。

鉄道のご利用については、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しながらも、徐々に回復してまいりました。この間には、地域の皆さまと一体となって開催した「岡山デスティネーションキャンペーン」や、需要喚起策として発売した「サイコロきっぷ」がご好評いただくなど、改めてリアルな旅の魅力の大きさを実感いたしました。

また、地域の魅力発信として、地域産品のＥＣサイト「ＤＩＳＣＯＶＥＲ　ＷＥＳＴ ｍａｌｌ」や、岡山県新見市での「ＩＣＯＣＡを活用した地域ポイント事業」など、新たな取り組みも開始しました。さらに、「ＷＥＳＴＥＲ」や「ｔａｂｉｗａ」のアプリを進化させたほか、「バーチャル大阪駅」の実証にも挑戦しました。

また、社内外でインフラメンテナンスの変革を進めるなど、少しずつＤＸ分野での成果も出てまいりました。

ローカル線の課題については、輸送密度２千人未満の線区別経営状況を公表し、地域の皆様と各線区の実態や課題の共有を進め、様々な場で議論を進められるように努めてきたところです。

国においても、課題を正面から受け止めていただき、政府の骨太方針、有識者検討会の提言から、現在は、来年の法改正に向けて、法制度と予算の検討を進めていただいていることに感謝しております。

今後、各エリアで、地域のまちづくりにふさわしく、利用しやすい持続可能な交通体系の実現に向けて、地域の皆様と一緒に議論を展開させていただければと思っています。

今年は、グループ一丸となった懸命な取り組みの結果、中間期において、３年ぶりの黒字を確保できましたが、取り巻く経営環境は、引き続き楽観できる状況ではなく、気を引き締めて来年に臨んでまいります。

【来年の展望】

来年ですが、４月から始まる２０２３年度は、新たに策定する「鉄道安全考動計画」、「中期経営計画」がスタートします。引き続き、安全を当社グループの経営の根幹として位置づけ、この中で、次の「進化・成長のステージ」に向けた礎を築いていく、重要な期間と捉えています。

まず、中核である鉄道事業の安全性の向上に取り組むとともに、活性化を図っていくことが必要ですし、その他各事業の収支両面での構造改革を継続していくことも必要となっていきます。

その上で、まちづくりやデジタル戦略を通じて、事業間のシナジーを高めるとともに、事業領域の拡大、幅を広げていくことにも挑戦していきたいと思います。

また、地球環境にやさしい鉄道の強みを活かして、カーボンニュートラルに貢献し、地域の豊かな自然や文化、そしてまちづくりを地域の活性化につなげていくサイクルを通じて、社会課題の解決を図り、サステナブルな社会づくりに貢献できるよう取り組んでいきます。

２０２３年は、「大阪駅（うめきたエリア）の開業」、「奈良線複線化」のほか、デジタルでは「モバイルＩＣＯＣＡ」や、グループ共通の新たな「ＷＥＳＴＥＲポイント」の誕生など、これまで進めてきた各種プロジェクトが完成し、花開く時期になります。ご利用いただく皆さまへの、提供価値の向上に取り組んでいきたいと思います。

また、観光の面では、「兵庫ＤＣ」や「北陸プレＤＣ」を開催します。北陸については、２０２４春に控えた「北陸新幹線・敦賀開業」に向け、着実に準備を進めるとともに、開業効果の最大化に向けて、地元の皆さまと一緒になって、機運を高めていきたいと考えています。